

平成30年度 区民文教委員会行政視察報告

1. 視察期間 平成30年11月13日（火）～15日（木）
2. 出席者
 - (1) 委員
委員長 寺井 康芳
委員 松尾 伸子、堀越 秀生、小高 明、太田 雅久、阿部 光利
 - (2) 同行理事者
区民課長 飯田 俊行、指導課長 小柴 憲一
3. 視察先及び調査事項
 - (1) 沖縄県那覇市 協働によるまちづくりについて
支所の役割・機能について
 - (2) 沖縄県宜野湾市 小学校の外国語活動について
 - (3) 沖縄県浦添市 教育の日及び教育月間について
4. 調査の概要
別紙のとおり

【沖縄県那覇市】

1. 市の概要

人 口 322,400人（平成30年8月31日現在）

面 積 39.98km²

主な特色

- ・西方に東シナ海を擁し、南北及び東の三方は他の市町村と隣接している。市内を東から西に国場川と安里川が流れ、前者は那覇ふ頭、後者は泊ふ頭を経て東シナ海に注いでいる。
- ・戦後那覇は、米軍の全面占領下であり、立入禁止区域となっていたが、1945年11月に産業振興名目で陶器製造産業先遣隊が壺屋一帯に入域し、1946年1月3日付けで糸満地区管内壺屋区役所が設置され、那覇復興が始まった。その後、政府などの中央機関が暫時政府に移転し、1949年12月9日、米軍政長官シーツ少将は、那覇を沖縄の首都とすると発表し、その後、旧那覇市街が漸次解放されるようになり、那覇は再び繁栄を取り戻した。

2. 調査事項

協働によるまちづくりについて

支所の役割・機能について

(1) 協働によるまちづくりについて

ア. なは市民活動支援センターについて

a. 設置の目的について

市民による自主的で営利を目的としない、協働によるまちづくりのための社会貢献活動を行う拠点として設置している施設である。市民活動を行う団体を集約し、その連携と育成を支援している。また、同センターを拠点として、市民活動団体やボランティア、社会貢献活動を行う企業が集まりやすく、連携しやすくすることを目的としている。

b. 施設の概要について

那覇市協働大使活動支援センターと那覇市NPO活動支援センターの機能を統合し、平成27年4月に開設した。

開館時間は、月・火・木・金・土曜日が午前9時から午後9時、日・水曜日が午前9時から午後5時までとなっている。休館日は、慰霊の日（6月23日）及び年末年始（12月29日から1月3日）となっており、1年間ほぼ休みなく開館している。

施設の管理方法は、開館当初は指定管理であったが、2年目からは市の直営に変更している。

c. センターの機能について

①相談・問い合わせ

各種市民活動に関する問い合わせや相談の対応を行っている。那覇市において、社会貢献活動を行う非営利の団体または個人、また、これから活動を行いたい人、ボランティア参加や社会貢献を行う企業なら利用できる。

②情報発信支援

センターの事業案内やお知らせ、助成金情報を掲載している広報紙「めかるナハセン通信」を、毎月1回発行している。また、県内のNPO情報や県内外の助成金情報をまとめた資料を配架している。

③印刷サービス

登録制で、印刷機を安価で貸し出している。主に、市民活動団体の資料やチラシの作成に使用されている。値段は、モノクロがA3サイズ以内で1枚1円、カラーがA3サイズ以内で1枚4円となっている。

まだ認知度が低いため、利用件数は少ないものの、年々増加傾向にある。

■なは市民活動支援センター利用統計(印刷室)

利用団体数(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
27年度	34	51	30	55	44	48	35	55	45	37	56	48	538	45
28年度	21	42	56	76	65	78	69	84	64	65	64	60	744	62
29年度	58	112	76	80	54	77	65	77	65	64	71	70	869	72

④貸会議室

最大収容人数12人から84人の会議室が8室、和室等の研修室が2室あり、料金は広さに応じて、1時間200円から1,300円となっている。

利用団体は、平成27年度が月平均78団体であったが、平成29年度は90団体となっており、増加している。また、利用者数についても増加しており、29年度は月平均1,537件となっている。

稼働率はほぼ1年中開館しているため低くなっているが、1日平均で8団体が利用しているという状況である。

■なは市民活動支援センター利用統計(会議室・研修室)

利用団体数(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
27年度	43	54	62	66	57	82	112	114	100	93	89	68	940	78
28年度	66	67	83	86	65	71	87	79	63	62	77	81	887	74
29年度	100	90	99	88	92	90	98	89	73	85	83	88	1,075	90

利用者数(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
27年度	807	1,112	1,281	1,359	1,041	1,409	1,425	1,545	1,427	1,186	1,440	1,045	15,077	1,256
28年度	1,124	1,303	1,882	2,010	1,372	1,838	1,829	1,519	1,193	1,443	1,683	1,563	18,759	1,563
29年度	1,486	1,362	2,084	1,640	1,656	1,751	1,809	1,370	1,165	1,356	1,495	1,264	18,438	1,537

稼働率(%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
27年度	3.77	5.28	7.42	9.24	4.53	7.38	9.21	11.62	7.02	6.76	7.88	9.46	89.6	7.46
28年度	7.28	6.42	10.4	9.81	7.22	9.15	9.76	11.02	7.15	10.12	9.28	10.6	108.2	9.02
29年度	10.74	9.4	10.57	9.02	9.58	10.3	11.08	10.16	8.94	9.44	9.97	9.29	118.5	9.87

⑤事務室・支援ブース

事務所がない団体向けに、事務室を6室と支援ブースを16ブース貸し出している。事務室の広さは約15㎡で月額12,000円、支援ブースの広さは約2㎡で月額1,500円となっている。

現在、事務室と支援ブースともに全て貸し出されている。

イ. 那覇市人材データバンクモデル事業について

a. 設置の目的について

協働やボランティアに関心や意欲があり、実際に活動している市民活動団体や個人とボランティアを募りたいがどこにどのような相談をしていいかわからないと悩んでいる人をマッチングさせるために開始した事業である。

b. 事業の概要について

平成28年度よりモデル事業として開始し、今年度で3年目となった。人材は技術をもった指導者のような人や技術はないけれど何か手伝うことはできるというような人が登録をしている。

<人材データベースのイメージ図>



- ① 人材データベース登録者の募集をする。
- ② 人材データベースへ登録の申し込み。
- ③ 市民団体からの派遣依頼を受ける。
- ④～⑥ 人材データベース登録者へなは市民活動支援センターが連絡を取り、了解を得た後、依頼があった団体等へ登録者の連絡先を伝える。
- ⑦ 当事者間で日時及び交通費等の実費負担についての調整・相談等を行う。
- ⑧ 報告書をなは市民活動支援センターへ提出。

c. 活用事例

夏休み期間中のラジオ体操で指導員が不足しているとの声が小学校から上がったことから、NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者資格を有する7名の指導者を派遣した。

d. 今後の課題・展開について

ボランティアをしたい人の登録申請はあるが、ボランティアが欲しいとのオファーが多くない。全学校長、学年PTA会長あてに、人材データベース事業のチラシを配布した。また、校長連絡協議会に出向いて、人材データベースの話をする予定である。

ウ. なは市民協働大学・なは市民協働大学院について

a. なは市民協働大学

平成21年度より、協働によるまちづくりを学び、受講生同士のつながりをつくることで、まちづくりに参加する市民が増えることを目的として開催している。

市民大学を開催している自治体の中には、生涯学習の観点から行っているところもあるが、那覇市では、まちづくりの実践者を増やす目的で行っている。

受講生は大学生や20代の人からシニアまで老若男女おり、また、まちづくりに対して熱い気持ちを持っている人から、とりあえず参加してみようという人まで様々な人がいる。

b. なは市民協働大学院

平成27年度より、まちづくりコーディネーターや校区まちづくり協議会に関わる人材の育成を目的として講座を開催している。今年度より、企画運営を民間に委託し、年間8回程度での

講座を予定している。

(2) 支所の役割・機能について

ア. 支所の所掌事務について

那覇市には、支所設置条例に基づき、首里支所、小禄支所、真和志支所の3つの支所がある。那覇市は昔、4つの小さい村があり、それぞれが本庁と合併し、那覇市となった。当時の首里村、小禄村、真和志村に役所があった為、そのまま支所機能として現在も残っている。

支所の事務分掌は、規則に14定められており、例えば、自治会の支援が挙げられ、イベントの手伝い等を行っている。また、所得証明、資産証明等の税関係の発行も支所が行っており、専属の非常勤職員を2名または3名雇い、発行業務を行っている。

人員体制は、12名の職員と税の非常勤職員2名となっており、1日の窓口取扱件数は平均300件となっている。

区分	住民異動届					印鑑登録	戸籍届	住基カード	国保・年金関係届		電子証明	合計
	転入	転居	転出	世帯主変更等	小計				国保	年金		
本庁	9,185 74.6%	8,444 72.3%	8,681 67.5%	3,019 74.2%	29,329 71.7%	8,703 58.2%	7,131 70.1%	0 0%	1,674 32.9%	133 6.5%	819 73.7%	47,789 64.4%
真和志	831 6.7%	1,225 10.5%	1,161 9.0%	255 6.3%	3,472 8.5%	2,208 14.8%	777 7.6%	0 0%	1,088 21.4%	638 31.4%	143 12.9%	8,326 11.2%
首里	984 8.0%	1,095 9.4%	1,493 11.6%	503 12.4%	4,075 0.0%	2,210 14.8%	1,563 15.4%	0 0%	1,397 27.4%	736 36.2%	119 10.7%	10,100 13.8%
小禄	1,312 10.7%	910 7.8%	1,531 11.9%	292 7.2%	4,045 9.9%	1,847 12.3%	704 6.9%	0 0%	932 18.3%	528 25.9%	31 2.8%	8,087 10.9%
合計	12,312	11,674	12,866	4,069	40,921	14,968	10,175	0	5,091	2,035	1,112	74,302

イ. 自治会長定例会議について

那覇市は各自治会に市のお知らせ等を市民に周知してもらうように那覇市連絡事務委託実施要綱を定めており、第4条で那覇市自治会町会連合会を組織する各支部の定例会において、自治会に伝達することになっている。

毎月1回、首里、小禄、真和志の支所において、自治会長の連合会の定例会があり、その中で、行政のチラシ、ポスターなどの配布や担当課による事業の協力依頼を行っている。

3. 主な質疑応答

(問) なは市民協働支援センターの運営を、指定管理から直営に変更した理由は何か。

(答) 指定管理料の見直しを図り公募したが、どの事業者も応募しなかった。また、この施設は指定管理になじまないとの市長の意向があり、直営の施設となった。

(問) 自治会の行政に対する意見を集約する仕組みはあるのか。

(答) 自治会定例会の会議の中で意見を集約し、自治会長の名前で議会や役所に要望を出すことはある。



視察の様子

4. まとめ

那覇市では、協働によるまちづくりを推進するため、那覇市協働大使活動支援センターと那覇市NPO活動支援センターの機能を統合し、市民活動団体等の活動拠点としてなは市民活動支援センターを平成27年4月に開設した。同センターでは、市民活動団体を支援するため、相談業務、広報誌の発行、事務室・支援ブースの貸し出し等を行っている。また、他にも、人材データバンクやまちづくり協働大学等を通して、協働の新たな担い手の発掘や育成を行っている。

支所の役割・機能においては、市内には3つの支所があり、証明書の発行や届け出の受け付け業務等だけでなく、自治会への支援を行っている。また、月に1回、支所に自治会長が集まり、行政が事業協力を依頼する機会を設けている。

本区では、平成26年3月に「台東区協働指針」を策定し、この指針に基づき協働の推進に取り組んでいる。また、平成28年4月には、中間支援組織の機能を備えた台東ボランティア・地域活動サポートセンターを開設し、市民活動団体の活動を支援している。本区の更なる協働の推進を図る上で、那覇市の取り組みは参考となった。



なは市民活動支援センターにて

【沖縄県宜野湾市】

1. 市の概要

人 口 98,256人（平成30年8月31日現在）

面 積 19.8km²

主な特色

- ・沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面している。
- ・中央部と北部は米軍基地となっており、その面積は全市域の約32.4%を占めている。
- ・米軍基地が中央部に位置するため、市街地は国、県道沿いにドーナツ状に発展し、特異な形状を示している。近年、那覇市の外延的な拡大に伴い、市街地化しつつあり、沖縄コンベンションセンターが整備されるなど、県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となっている。

2. 調査事項

小学校の外国語活動について

(1) 外国語活動を導入した経緯・目的について

平成16年度、「国際学園都市宜野湾」に向けて、「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に、小学校で英語科を新設し、小中学校一貫した系統的な英語教育を行うことで、効果的・継続的な指導体制のもと、「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な実践的コミュニケーション能力の基礎を育むこと」を目的として、英語教育特区事業を開始した。

各小学校の保護者の英語教育への関心が高く、英語及び異文化への関心・理解を深め、本事業で培われた国際的感覚やコミュニケーション能力を生かして、宜野湾市や沖縄県はもとより、日本経済・社会を支えていくことができる人材の育成を目指している。

(2) 外国語活動の概要及び特色について

市内の全小学校の9校で、ALT（外国人英語指導助手）、JTE（日本人英語指導員）を派遣している。文部科学省に英語特例校事業として認可を受け、小学校1、2年生では年間34時間から35時間、週1回の授業を、音楽・図工・体育の時間から、小学校3、4年生では、年間35時間、週1回の授業を、総合的な学習の時間から、小学校5、6年生では、年間70時間、週2回の授業を、総合的な学習の時間から活用して、それぞれ英語学習へと振り替えている。

授業は、学級担任とALTもしくはJTEが一緒になって行うチームティーチングで実施している。例えば、学年によって、1、3、5年生は学級担任とALT、2、4、6年生は学級担任とJTEというような形で、各学年に振り分けて行っている。

授業プランは、学級担任とALTまたはJTEが相互に作成している。文部科学省の新教材を使用して、児童の実態に応じた授業内容で展開している。



学級担任とALTによる授業



学級担任とJTEによる授業

(3) 教育委員会による支援による授業

ア. 指導主事による年間2回の授業参観

学級担任とALTもしくはJTEの授業を年2回観察し、その後反省会を行い、授業や指導内容に関し、助言を行っている。

イ. 年3回のALT・JTE研修会

今年度の4月は新教材の活用について、9月は教材作り、11月は代表者による授業研修会を実施した。授業研修会では、中学校の教諭である授業改善アドバイザーを講師として招き、授業づくりについて学んだ。

ウ. 補助金の交付

教育委員会から、英語活動を進めるにあたって、英語指導法改善研究費として各校に補助金を交付している。

エ. 指導主事による中間面談

毎年7月に、指導主事によるALT・JTEとの面談を行っている。授業参観や教職員のアンケートを基に、助言を行ったりし、円滑に進めるための取り組みを紹介している。

(4) 指導主事による授業参観の成果と課題について

ア. 成果

- ・学級担任の意識向上、ALT・JTEの授業力向上により、チームティーチングのバランスが良くなった。
- ・近隣の学校のALTやJTEも参加しており、お互いの自己研鑽に繋がっている。

イ. 課題

- ・学級担任との授業の打ち合わせ時間の確保に困っている。
- ・授業における学級担任とALTやJTEの連携が不十分である。

(5) 児童における外国語活動の効果と成果について

ア. 効果

- ・楽しみながら英語に触れ、慣れ親しむことができた。
- ・積極的に英語を使おうとする姿勢が感じられた。
- ・行事の紹介等を通して、日本と外国の文化の違いに気づき、他国の文化の理解につながり、興味関心をもつ児童が増えた。
- ・ALTやJTEの英語を聞き取ろうとする意欲が向上した。
- ・授業の中でのグループ学習やペア学習により、互いに教え合うという活動が他の活動にも繋がりをみせ、学力の向上へと繋がった。
- ・英検Jr.の実施により、中学校へ向けての意識づけになった。

<英検Jr.の成績>

分類	団体数	受験者数	平均
貴団体	9	1,012	90.1
学校版全体	401	72,929	86.4
英検Jr.	1,415	13,844	85.0

分類	平均正答率		
	語句	会話	文章
貴団体	91.8	88.6	89.2
学校版全体	88.0	84.2	86.7
英検Jr.	86.2	84.7	82.3

分類	団体数	受験者数	平均
貴団体	9	957	83.5
学校版全体	404	62,936	83.1
英検Jr.	1,313	9,311	83.6

分類	平均正答率			
	語句	会話	文章	文字
貴団体	85.8	76.7	82.4	90.2
学校版全体	85.5	75.9	82.4	89.1
英検Jr.	85.4	74.6	83.9	89.4

英検Jr. 5年生において、全国平均が86.4ポイントに対し、宜野湾市は90.1ポイントで、全国をプラス3.7ポイント上回った。

6年生では、全国平均が83.1ポイントに対し、宜野湾市は83.5ポイントで、わずかながら全国平均を上回った。

イ. 課題

- ・全体での発声については大きな声で行うが、1対1の個人の受け答えになると、少し声が小さくなる子供がいる。
- ・高学年になると英語力の定着に個人差が生じ、苦手意識から消極的になる子どももいる。
- ・教室だけでなく、学校生活でも使えるような英語学習が必要である。

(6) 外国語活動の実施にあたり苦労した点

ア. ALT・JTEの確保

市独自で募集と採用を行っているが、なかなか集まらない時があった。また、配偶者が軍の施設で働いている人もおり、アメリカへの帰国に伴い途中で退職する人がいる。

イ. A L T ・ J T E の育成

特にA L Tにおいては日本の学校組織、学校文化への理解が必要となる。

ウ. 学級担任の意識改革

授業の中心を担うのは学級担任であり、A L TとJ T Eは補助的な立場であるという意識改革が必要となる。

(7) 今後の展開について

ア. 小学校英語科への対応

- ・担任主導による授業づくり
- ・小学校教諭の英語力向上に向けた研修の実施
- ・A L TやJ T Eと連携しながら、情報交換時間の確保

イ. 質の高いA L T ・ J T E の人員確保

ウ. A L T ・ J T E 研修の充実、指導力の向上

3. 主な質疑応答

(問) 英検 J r . の受験料は市が負担しているのか。

(答) 5、6年生全員分の受験料は市で賄っている。

(問) 宜野湾市独自で、特別な授業や研修プログラムを行っているか。

(答) 外務省の沖縄事務所と連携して、小学校の先生を対象に、嘉手納基地の中にある小学校で研修を行う予定である。本物の英語に触れることで、レベルアップを図る狙いがある。

4. まとめ

宜野湾市では平成16年度より、総合的な学習の時間等を活用し、外国語活動を特区事業として先進的に取り組んでいた。

授業のコマ数は、次期学習指導要領の全面実施と同数であり、また、A L T (外国人英語指導員) や J T E (日本人英語教員) を市独自で採用するなど、外国語活動に力を入れて取り組んでいた。その結果、英検 J r . では、小学校5、6年生共に、全国平均を上回る成績に繋がった。

しかし、苦手意識から消極的になる子どもがいることや学級担任の主導による授業の実施等など、本区との共通する課題もあったことから、今後の宜野湾市の更なる取り組みについて注視していきたい。



視察の様子



【沖縄県浦添市】

1. 市の概要

人 口 1 1 4, 3 3 1 人 (平成30年8月31日現在)

面 積 1 9. 4 8 km²

主な特色

- ・古琉球時代における王都発祥の地といわれ、12世紀から14世紀にかけて三王統が君臨し、天然の良港「牧港」を拠点として海外との交易が盛んに行われた。そして、交易を通して政治、

経済、学問、芸術、文化が発達し、琉球の王都として繁栄するとともに、浦添城を中心とする「ウラオソイ文化」が築かれた。

- ・ 沖縄本島の南側に位置し、東シナ海に面する西海岸沿いにあり、東に西原町、南に那覇市、北東に宜野湾市が隣接している。総面積19.48k㎡のうち、約2.7k㎡(14%)を米軍施設(キャンプ・キンザー)が占めている。

2. 調査事項

教育の日及び教育月間について

(1) 制定の経緯について

平成10年に全国連合退職校長会から「教育の日」を制定しようという運動があり、この一環として平成19年11月28日に沖縄県退職校長会・那覇地区退職校長会から本市へ要請があった。これに伴い、平成20年1月25日に「浦添市教育の日」を定める規則が制定された。

(2) 事業概要及び特色について

市民の教育に対する関心と理解を一層高め、学校、家庭、地域社会が連携して教育に関する取り組みを市民全体で推進し、市における教育の充実と発展を図るという趣旨で、2月の第2土曜日を「浦添市教育の日」と定めている。

また、毎年2月を浦添市教育月間と定めて、浦添市教育の日の主旨にふさわしい取り組みを行うものとしている。2月に定めた理由は、従来から教育に関する事業が集中的に開催されていたからである。具体的な事業としては、「教育委員会表彰」「まなびフェスタ浦添」「てだこウオーク」を開催している。

ア. 教育委員会表彰

浦添市の教育、文化、学術及び体育・スポーツ等の振興発展に貢献し、その功績が顕著と認められる学校その他の教育機関の個人及び団体を表彰する。例年、児童生徒が300人以上、一般の受賞者が15人程度いる。



委員会表彰式の様子

平成29年度 教育委員会表彰 被表彰者一覧

整理区分	分野別	個人	団体	合計	
1	社会教育功勞	2	1	3	
2	体育・スポーツ功勞	1	0	1	
3	文化及び学術功勞	4	0	4	
4	学校教育功勞	2	0	2	
5	教育行政功勞	0	0	0	
6	教育長表彰	0	0	0	
小計		9	1	10	
整理区分	分野別	個人数	団体数	団体メンバー数	合計
7	善行美績(児童・生徒等)	36	16	299	335
	善行	16	2	71	87
	美績	20	14	228	248
合計		45	17	299	345

被表彰者一覧

イ. まなびフェスタ浦添

いつでも、どこでも、誰でも参加できる生涯学習活動の普及・啓発を目的として、生涯学習及び社会教育に関する学びをキーワードにしたイベント等の総称。てだこホール、図書館、美術館を会場として、児童生徒の舞台発表や講演会、公開講座、体験教室等を開催し、例年約4,000人が参加している。

ウ. てだこウオーク

全国のウォーカーと友好を図り、一人ひとりにあわせた「いきいき生涯健康づくり」及び観光誘客を推進するとともに、浦添市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げることを趣旨としたウォーキング大会である。市内の史跡等をめぐるコースを設けており、例年約8,000人が参加している。

(3) 事業の効果について

教育委員会表彰では、てだこホールという大きな会場を使用して表彰することで、児童生徒のモチベーション向上が期待できる。まなびフェスタは、市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、まちづくり生涯学習への振興に寄与している。てだこウォークでは、市民の体力向上や琉球王統発祥の地としての本市の歴史を知ってもらう機会となっている。

(4) 課題・展開

教育の日に実施していたイベントについて、まちづくり生涯学習の分野が市長部局へ移管されたことやてだこウォークが観光誘客を重視したことにより、まなびフェスタ浦添とてだこウォークは教育委員会から市長部局へと所管替えとなった。

これに伴って、教育委員会が一体となって取り組むイベントが大幅に減少した。また、学びフェスタ浦添は開催時期が11月に変更され、浦添市教育月間から外れた。このことから浦添市教育の日の時期やイベントについて検討が必要となっている。



視察の様子

3. 主な質疑応答

(問) 教育委員会表彰で表彰される人たちの基準は何かあるのか。

(答) 美績功労と善行功労の2種類あり、美績功労は、県大会で優勝、及び全国大会あるいは九州大会で準優勝以上のものが表彰される。善行功労に具体的な基準はないが、他の児童生徒の模範となった生徒を学校から推薦してもらい表彰している。

(問) 教育月間は、どの程度市民に浸透しているのか。

(答) 制定当時からだんだん薄れてきているのが現状である。庁舎に垂れ幕を設置し、認知度のアップを図っていくような取り組みを行う必要があると感じている。

4. まとめ

浦添市では平成20年に教育の日を制定し、教育委員会の事業が多く開催されていたことから、2月を教育月間として定めた。主な事業は、教育委員会表彰、まなびフェスタ浦添、てだこウォーク浦添等があり、市民の教育に関する理解と関心の向上に寄与している。

しかし、生涯学習の分野が市長部局へ移管されたことで、集客の多いまなびフェスタ浦添とてだこウォークが教育委員会から市長部局へ所管替えとなり、それに伴い開催日の変更や教育委員会が一体となって取り組むイベントの減少



に繋がるという課題がある。

本区においては、教育の日及び教育月間は定めていないが、区民に対する教育への理解や向上を図る際の手段の1つとして、参考になる取り組みであると感じた。

浦添市役所にて